

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 9月29日

【中間会計期間】 第189期中(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目 9番 9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目 9番 9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 慎 二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店
(大阪市中央区北浜三丁目 7番12号)

東京建物株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目 2番 7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第187期中 | 第188期中 | 第189期中 | 第187期 | 第188期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 営業収益 (百万円) | 72,656 | 69,405 | 156,607 | 161,296 | 176,468 |
| 経常利益 (百万円) | 8,695 | 8,977 | 23,122 | 17,951 | 24,444 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 6,072 | 3,558 | 14,149 | 9,906 | 11,684 |
| 純資産額 (百万円) | 127,913 | 141,765 | 210,007 | 131,308 | 201,638 |
| 総資産額 (百万円) | 528,056 | 570,512 | 633,194 | 519,520 | 614,307 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 508.92 | 545.60 | 664.47 | 522.88 | 637.34 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 27.64 | 14.10 | 44.78 | 41.64 | 42.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 27.22 | 13.39 | | 41.38 | 40.74 |
| 自己資本比率 (%) | 24.2 | 24.8 | 33.2 | 25.3 | 32.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,226 | 26,045 | 3,235 | 24,918 | 941 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 23,646 | 25,555 | 14,427 | 27,613 | 42,141 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 19,213 | 52,440 | 12,797 | 2,574 | 44,170 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 9,541 | 7,988 | 10,782 | 6,619 | 8,241 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名) | 1,280 [1,360] | 1,558 [1,665] | 1,651 [2,079] | 1,298 [1,412] | 1,706 [1,733] |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 営業収益 (百万円) | 59,453 | 54,337 | 133,859 | 132,716 | 140,989 |
| 経常利益 (百万円) | 7,501 | 7,320 | 20,083 | 15,746 | 20,407 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 5,320 | 3,777 | 12,154 | 8,447 | 11,189 |
| 資本金 (百万円) | 51,629 | 54,430 | 77,181 | 51,629 | 77,181 |
| 発行済株式総数 (株) | 254,141,634 | 262,132,806 | 318,059,168 | 254,141,634 | 318,059,168 |
| 純資産額 (百万円) | 124,285 | 136,680 | 201,556 | 126,616 | 194,870 |
| 総資産額 (百万円) | 485,957 | 536,775 | 607,565 | 477,564 | 584,353 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 491.66 | 522.11 | 633.86 | 500.37 | 612.27 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 24.06 | 14.85 | 38.22 | 35.30 | 40.35 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 23.72 | 14.11 | | 35.10 | 38.85 |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | 4.00 | 4.00 | 6.00 | 8.00 | 9.00 |
| 自己資本比率 (%) | 25.6 | 25.5 | 33.2 | 26.5 | 33.3 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名) | 299 [32] | 305 [45] | 332 [33] | 298 [35] | 315 [45] |

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第189期中の1株当たり中間配当額6円は、創立110周年記念配当1円を含んでおります。

(注3) 連結ベースの第189期中及び提出会社の第189期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 第189期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|--------------|
| 賃貸 | 237[158] |
| 分譲 | 531[179] |
| その他 | 777[1,738] |
| 全社(共通) | 106[4] |
| 合計 | 1,651[2,079] |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 332 [33] |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、設備投資が拡大を続けるとともに、雇用・所得が改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は順調に回復を続けてまいりました。

当不動産業界におきましては、ビル市場は、オフィス需要の増大により、都心の大規模ビルを中心に稼働率が向上し、賃料水準の上昇も見られました。また、住宅市場は、大規模・超高層の分譲マンションを中心に高水準の供給が続いたものの、団塊ジュニアやシニア層などの需要が底堅く推移し、全体としては好調な販売を継続しました。一方、J-REITの新規上場や私募型不動産ファンドの増加などにより、不動産証券化市場が拡大を続けるとともに、都心圏を中心に不動産取引が活発化しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、オフィスビルなどの賃貸事業やマンション・一戸建などの分譲事業を中心に収益力の強化を図るとともに、都市再開発プロジェクトへの参画を積極化するなど、将来に向けての安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

この結果、連結業績につきましては、営業収益は1,566億7百万円(前年同期694億5百万円、前年同期比125.6%増)、営業利益は249億2千5百万円(前年同期112億4千8百万円、前年同期比121.6%増)、経常利益は231億2千2百万円(前年同期89億7千7百万円、前年同期比157.6%増)となり、中間純利益は141億4千9百万円(前年同期35億5千8百万円、前年同期比297.7%増)となりました。

また、単体業績につきましては、営業収益は1,338億5千9百万円(前年同期543億3千7百万円、前年同期比146.3%増)、営業利益は217億6千4百万円(前年同期93億4千7百万円、前年同期比132.8%増)、経常利益は200億8千3百万円(前年同期73億2千万円、前年同期比174.3%増)となり、中間純利益は121億5千4百万円(前年同期37億7千7百万円、前年同期比221.8%増)となりました。

事業種類別セグメントごとの業績の概況は以下の通りであります。

賃貸事業

当中間連結会計期間は、「建物賃貸」は保有ビルが高稼働を維持し、賃料水準も上昇したことに加え、新たに新宿スクエアタワー管理㈱を連結子会社としたこと及び前期に取得した「アパートメンツ東雲キャナルコート」(東京都江東区)の通期稼働等により増収(前年同期比6.9%増)となりましたが、SPC(特別目的会社)からの配当収益は、「丸善名古屋ビル」(名古屋市)、「古河千代田ビル」(東京都千代田区)が通期稼働し収益に寄与したものの、前中間連結会計期間に売却による収益を計上した影響により前年同期比18.0%減となりました。

この結果、賃貸事業における営業収益は215億7千6百万円(前年同期214億3千7百万円、前年同期比0.7%増)、営業利益は97億3千2百万円(前年同期95億6千3百万円、前年同期比1.8%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、SPCを活用した手法により「栄ビル」(名古屋市)等への投資を行うとともに、「オリナスタワー」(東京都墨田区)等を新規に管理受託しました。

| 区分 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|--------------|------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| | 賃貸面積 (うち転貸面積) | 金額 | 賃貸面積 (うち転貸面積) | 金額 |
| 土地賃貸 | 47,351㎡ (4,114㎡) | 210百万円 | 36,714㎡ (4,114㎡) | 232百万円 |
| 建物賃貸 | 428,634㎡ (121,206㎡) | 14,994百万円 | 477,037㎡ (151,672㎡) | 16,024百万円 |
| ビル運営管理受託等(注) | | 6,232百万円 | | 5,319百万円 |
| 合計 | | 21,437百万円 | | 21,576百万円 |

(注) ビル運営管理受託等には、SPCを活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が、当中間連結会計期間において2,699百万円、前中間連結会計期間において3,293百万円含まれております。

分譲事業

当中間連結会計期間は、「マンション」において「Brilliaタワー東京」(東京都墨田区)、「グランエスタ」(東京都江東区)、「ルネッサなんばタワー」(大阪市)等の大規模マンションの売上を計上したほか、「宅地等」において大規模複合施設「olinas」の事務所棟の約50%と商業施設を490億円で売却したことにより、大幅な増収増益となりました。また、「戸建」では「Brillia Terrace吉祥寺南町4丁目」(東京都武蔵野市)等を売上に計上しました。

この結果、分譲事業における営業収益は1,173億1千7百万円(前年同期341億1千5百万円、前年同期比243.9%増)、営業利益は161億7千5百万円(前年同期15億1千7百万円、前年同期比965.7%増)となりました。

| 区分 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|--------------|--------------|-----------|--------------|------------|
| | 販売数量等 | 金額 | 販売数量等 | 金額 |
| マンション | 販売戸数 605戸 | 28,873百万円 | 販売戸数 1,344戸 | 63,711百万円 |
| 戸建(戸建用宅地を含む) | 販売戸数 36戸 | 1,556百万円 | 販売戸数 10戸 | 591百万円 |
| 宅地等 | 販売件数 11件 | 2,285百万円 | 販売件数 18件 | 51,448百万円 |
| 住宅管理業務受託 | 管理戸数 22,653戸 | 1,399百万円 | 管理戸数 25,207戸 | 1,566百万円 |
| 合計 | | 34,115百万円 | | 117,317百万円 |

その他事業

当中間連結会計期間は、「不動産流通事業」は不動産取引の活発化により増収、「リゾート・レジャー・ホテル事業」は前期に取得したゴルフ場の通期稼働により増収、「リフォーム事業」・「飲食事業」・「メディアコンプレックス事業」・「温浴事業」においても事業の拡大と収益向上に努めた結果、いずれも増収となりました。

この結果、その他事業における営業収益は177億1千2百万円(前年同期138億5千2百万円、前年同期比27.9%増)、営業利益は21億6千2百万円(前年同期26億6千1百万円、前年同期比18.7%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、「リゾート・レジャー・ホテル事業」で「レジーナ京都」(京都市)の運営を新規に受託しました。

| 区分 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 不動産流通事業 | 1,922口 | 3,226百万円 | 2,201口 | 3,721百万円 |
| リゾート・レジャー・ホテル事業 | | 1,271百万円 | | 3,180百万円 |
| リフォーム事業 | | 2,650百万円 | | 3,659百万円 |
| 飲食事業 | | 741百万円 | | 799百万円 |
| メディアコンプレックス事業 | | 2,469百万円 | | 2,471百万円 |
| 温浴事業 | | 954百万円 | | 1,083百万円 |
| その他(注) | | 2,538百万円 | | 2,797百万円 |
| 合計 | | 13,852百万円 | | 17,712百万円 |

(注) その他には、S P Cを活用した商業施設等への投資及び不動産投資信託への投資に係る配当収益が、当中間連結会計期間において851百万円、前中間連結会計期間において1,450百万円含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により32億3千5百万円増加、投資活動により144億2千7百万円減少、財務活動により127億9千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億4千万円増加し、当中間連結会計期間末には107億8千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、32億3千5百万円(前年同期比292億8千1百万円増加)となりました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」が232億9千8百万円、「減価償却費」が20億3百万円あった一方、分譲マンション等販売受託における売買代金預り金の減少等による「預り金の減少額」が119億7千4百万円、「法人税等の支払額」が63億7千7百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、144億2千7百万円(前年同期比111億2千8百万円増加)となりました。これは主に、SPC(特別目的会社)を活用した不動産投資等としての「投資有価証券の取得による支出」が146億7千5百万円、「固定資産の取得による支出」が78億4千3百万円あった一方、「インベスト・プラス」の販売等による「不動産特定共同事業出資受入金の増加額」が38億8千8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、127億9千7百万円(前年同期比396億4千3百万円減少)となりました。これは、主に借入による資金調達によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した改修計画について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------|--|
| 普通株式 | 318,059,168 | 318,059,168 | 東京証券取引所 市場第1部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 318,059,168 | 318,059,168 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年6月30日 | | 318,059 | | 77,181 | | 61,839 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 20,162 | 6.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 14,169 | 4.45 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 10,484 | 3.29 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 10,120 | 3.18 |
| 大成建設株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 | 7,975 | 2.50 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 7,708 | 2.42 |
| 住友信託銀行株式会社(信託B 口) | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 6,719 | 2.11 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 6,328 | 1.98 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区兜町6番7 号) | 6,235 | 1.96 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 | 5,073 | 1.59 |
| 計 | | 94,973 | 29.86 |

(注) 平成18年1月20日付、平成18年2月16日付、平成18年2月22日付、平成18年3月2日付、平成18年3月22日付、平成18年3月24日付、平成18年4月7日付、平成18年4月11日付、平成18年4月24日付、平成18年5月12日付、平成18年5月18日付、平成18年7月13日付にてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(平成18年3月20日にジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社より商号及び住所変更)及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当中間期末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成18年6月30日現在の株式所有状況は次の通りであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 14,107 | 4.43 |
| ジェー・ピー・モルガン・アセ ット・マネジメント(ユークー) リミテッド | 英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウ ォール 125 | 5,569 | 1.75 |
| ジェー・エフ・アセット・マネ ジメント(タイワン) リミテッ ド | 中華民国、台湾、台北、セクション2、 ツン・フワ・エス・ロード65、17階 | 187 | 0.05 |
| ジェー・ピー・モルガン・ホワ イトフライヤーズ・インク | (本店)アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー -270 (英国支店)英国、ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125 | 152 | 0.04 |

| | | | |
|--------------------------------|---|----|------|
| ハイブリッジ・キャピタル・マ ネジメント・エルエルシー | アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階 | 53 | 0.01 |
|--------------------------------|---|----|------|

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 78,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 4,681,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 311,617,000 | 311,617 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,683,168 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 318,059,168 | | |
| 総株主の議決権 | | 311,617 | |

(注1) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、13,000株(議決権13個)含まれております。

(注2) 単元未満株式に含まれる自己株式等

| | |
|-----------|------|
| 東京建物株 | 223株 |
| 東京不動産管理株 | 481株 |
| 東京ビルサービス株 | 20株 |

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東京建物株 | 東京都中央区八重洲 一丁目9番9号 | 78,000 | - | 78,000 | 0.02 |
| (相互保有株式) 東京不動産管理株 | 東京都中央区八重洲 一丁目4番14号 | 2,502,000 | - | 2,502,000 | 0.78 |
| (相互保有株式) 東京ビルサービス株 | 東京都中央区日本橋室町 四丁目3番18号 | 2,179,000 | - | 2,179,000 | 0.68 |
| 計 | | 4,759,000 | - | 4,759,000 | 1.49 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,200 | 1,199 | 1,299 | 1,445 | 1,439 | 1,233 |
| 最低(円) | 970 | 982 | 1,026 | 1,208 | 1,120 | 1,045 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 8,020 | | 10,815 | | 8,274 | |
| 2 受取手形及び 営業未収入金 | | 6,154 | | 14,508 | | 9,991 | |
| 3 有価証券 | 6,9 | 2,971 | | 1,782 | | 1,782 | |
| 4 たな卸資産 | 2,4,5 | 94,094 | | 104,332 | | 113,680 | |
| 5 繰延税金資産 | | 996 | | 1,227 | | 1,143 | |
| 6 その他の流動資産 | | 21,900 | | 16,697 | | 17,262 | |
| 貸倒引当金 | | 16 | | 16 | | 14 | |
| 流動資産合計 | | 134,121 | 23.5 | 149,347 | 23.6 | 152,120 | 24.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1,5 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2,3 | 68,292 | | 73,983 | | 70,620 | |
| (2) 土地 | 2,3,4 | 246,052 | | 244,597 | | 239,109 | |
| (3) 建設仮勘定 | | 0 | | 334 | | 23 | |
| (4) その他の 有形固定資産 | 3 | 1,602 | 315,948 | 3,336 | 322,252 | 2,935 | 312,689 |
| 2 無形固定資産 | 3 | 7,371 | 1.3 | 7,421 | 1.2 | 7,284 | 1.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2,7,9 | 62,587 | | 92,829 | | 82,931 | |
| (2) 匿名組合出資金 | 8,9 | 36,658 | | 46,461 | | 44,206 | |
| (3) 長期貸付金 | | 1,574 | | 1,012 | | 1,047 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 654 | | 836 | | 812 | |
| (5) その他 | 3,9 | 13,801 | | 14,731 | | 15,011 | |
| 貸倒引当金 | | 1,274 | | 815 | | 875 | |
| 投資損失引当金 | | 932 | 113,069 | 883 | 154,173 | 922 | 142,211 |
| 固定資産合計 | | 436,389 | 76.5 | 483,847 | 76.4 | 462,185 | 75.2 |
| 繰延資産 | | 1 | 0.0 | | | 1 | 0.0 |
| 資産合計 | | 570,512 | 100.0 | 633,194 | 100.0 | 614,307 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|-----------------------------|----------|----------------------------|--------------|----------------------------|-------------|--|--------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 90,133 | | 104,280 | | 77,647 | |
| 2 | | 5,800 | | 4,300 | | 1,100 | |
| 3 | 2 | 4,577 | | 9,862 | | 7,977 | |
| 4 | | 3,877 | | 6,569 | | 6,613 | |
| 5 | | 0 | | 17 | | | |
| 6 | | | | 3 | | 5 | |
| 7 | | 236 | | 277 | | 253 | |
| 8 | | | | 94 | | | |
| 9 | | 27,645 | | 32,654 | | 46,979 | |
| 流動負債合計 | | 132,268 | 23.2 | 158,060 | 24.9 | 140,578 | 22.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 15,700 | | | | | |
| 2 | 2 | 214,897 | | 180,037 | | 195,235 | |
| 3 | | 8,069 | | 12,420 | | 13,549 | |
| 4 | | 8,377 | | 13,778 | | 8,933 | |
| 5 | | 4,652 | | 4,654 | | 4,743 | |
| 6 | | 452 | | 509 | | 511 | |
| 7 | | 77 | | 63 | | 69 | |
| 8 | | | | 210 | | 181 | |
| 9 | | 37,599 | | 38,228 | | 37,380 | |
| 10 | 2,3 | 6,652 | | 15,224 | | 11,404 | |
| 固定負債合計 | | 296,479 | 52.0 | 265,127 | 41.9 | 272,008 | 44.3 |
| 負債合計 | | 428,747 | 75.2 | 423,187 | 66.8 | 412,587 | 67.2 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | 81 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 54,430 | 9.5 | | | 77,181 | 12.5 |
| 資本剰余金 | | 52,775 | 9.2 | | | 75,522 | 12.3 |
| 利益剰余金 | | 12,280 | 2.2 | | | 18,549 | 3.0 |
| 土地再評価差額金 | | 12,205 | 2.1 | | | 13,016 | 2.1 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 10,650 | 1.9 | | | 17,690 | 2.9 |
| 為替換算調整勘定 | | 152 | 0.0 | | | 32 | 0.0 |
| 自己株式 | | 425 | 0.1 | | | 290 | 0.0 |
| 資本合計 | | 141,765 | 24.8 | | | 201,638 | 32.8 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 570,512 | 100.0 | | | 614,307 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 77,181 | 12.2 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 75,523 | 11.9 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 27,118 | 4.3 | | |
| 4 自己株式 | | | | 366 | 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 179,456 | 28.4 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 15,948 | 2.5 | | |
| 2 土地再評価差額金 | | | | 14,582 | 2.3 | | |
| 3 為替換算調整勘定 | | | | 77 | 0.0 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 30,453 | 4.8 | | |
| 少数株主持分 | | | | 97 | 0.0 | | |
| 純資産合計 | | | | 210,007 | 33.2 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 633,194 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-----|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 営業収益 | | | 69,405 | 100.0 | | 156,607 | 100.0 | | 176,468 | 100.0 |
| 営業原価 | | | 49,283 | 71.0 | | 116,707 | 74.5 | | 124,257 | 70.4 |
| 営業総利益 | | | 20,121 | 29.0 | | 39,899 | 25.5 | | 52,210 | 29.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 8,872 | 12.8 | | 14,973 | 9.6 | | 22,740 | 12.9 |
| 営業利益 | | | 11,248 | 16.2 | | 24,925 | 15.9 | | 29,470 | 16.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 53 | | | 20 | | | 126 | |
| 2 受取配当金 | | | 357 | | | 412 | | | 461 | |
| 3 持分法による 投資利益 | | | 73 | | | 119 | | | 74 | |
| 4 その他の 営業外収益 | | | 222 | 707 | 1.0 | 242 | 795 | 0.5 | 299 | 962 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 2,879 | | | 2,325 | | | 5,464 | |
| 2 新株発行費 | | | 5 | | | 8 | | | 257 | |
| 3 社債発行費 | | | 16 | | | | | | 26 | |
| 4 その他の 営業外費用 | | | 77 | 2,978 | 4.3 | 263 | 2,597 | 1.6 | 240 | 5,988 |
| 経常利益 | | | 8,977 | 12.9 | | 23,122 | 14.8 | | 24,444 | 13.9 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | | 124 | | | 247 | | | 932 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | 313 | | | | | | 317 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | | | | | 2 | | | 28 | |
| 4 投資損失引当金 戻入益 | | | 9 | | | 38 | | | 19 | |
| 5 その他の特別利益 | | | 21 | 468 | 0.7 | | 289 | 0.2 | 72 | 1,371 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 販売用不動産評価損 | | | | | | | | | 2,296 | |
| 2 固定資産売却損 | 3 | | 4 | | | 0 | | | 102 | |
| 3 固定資産除却損 | 4 | | 33 | | | 74 | | | 84 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | | | | | 22 | | | | |
| 5 役員退職慰労金 | | | 60 | | | 16 | | | 60 | |
| 6 減損損失 | 5 | | 2,239 | | | | | | 2,258 | |
| 7 その他の特別損失 | | | 22 | 2,359 | 3.4 | | 113 | 0.1 | 54 | 4,857 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 7,086 | 10.2 | | 23,298 | 14.9 | | 20,958 | 11.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 3,858 | | | 6,517 | | | 8,689 | |
| 法人税等調整額 | | | 329 | 3,528 | 5.1 | 2,612 | 9,130 | 5.9 | 583 | 9,273 |
| 少数株主利益 | | | | | | 18 | 0.0 | | | |
| 中間(当期)純利益 | | | 3,558 | 5.1 | | 14,149 | 9.0 | | 11,684 | 6.6 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|---------------------------|----------|--|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 49,740 | | 49,740 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 244 | | 335 | |
| 2 新株予約権付社債の 権利行使による増加高 | | 2,790 | 3,034 | 25,446 | 25,782 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 52,775 | | 75,522 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 9,562 | | 9,562 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 3,558 | | 11,684 | |
| 2 土地再評価差額金取崩額 | | 430 | 3,988 | | 11,684 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 1,011 | | 2,058 | |
| 2 役員賞与 | | 123 | | 123 | |
| 3 連結子会社増加による 減少高 | | 134 | | 134 | |
| 4 土地再評価差額金取崩額 | | | 1,269 | 381 | 2,697 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 12,280 | | 18,549 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(百万円) | 77,181 | 75,522 | 18,549 | 290 | 170,963 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,590 | | 1,590 |
| 中間純利益 | | | 14,149 | | 14,149 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 3,800 | | 3,800 |
| 役員賞与 | | | 189 | | 189 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 3 | 3 |
| 自己株式の取得 | | | | 80 | 80 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | 0 | 8,569 | 76 | 8,492 |
| 平成18年6月30日残高(百万円) | 77,181 | 75,523 | 27,118 | 366 | 179,456 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|----------|----------|------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日残高(百万円) | 17,690 | 13,016 | 32 | 30,675 | 81 | 201,720 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,590 |
| 中間純利益 | | | | | | 14,149 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | 3,800 |
| 役員賞与 | | | | | | 189 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 3 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 80 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 1,742 | 1,565 | 45 | 222 | 16 | 206 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 1,742 | 1,565 | 45 | 222 | 16 | 8,286 |
| 平成18年6月30日残高(百万円) | 15,948 | 14,582 | 77 | 30,453 | 97 | 210,007 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 7,086 | 23,298 | 20,958 |
| 2 減価償却費 | | 1,785 | 2,003 | 3,719 |
| 3 減損損失 | | 2,239 | | 2,258 |
| 4 連結調整勘定償却額 | | 18 | 15 | 19 |
| 5 持分法投資損益(益) | | 73 | 119 | 74 |
| 6 貸倒引当金の増減額 (減少) | | 12 | 58 | 413 |
| 7 投資損失引当金の増減額 (減少) | | 9 | 38 | 19 |
| 8 賞与引当金の増減額 (減少) | | 21 | 24 | 39 |
| 9 役員賞与引当金の増減額 (減少) | | | 94 | |
| 10 退職給付引当金の増減額 (減少) | | 92 | 88 | 2 |
| 11 役員退職慰労引当金の 増減額(減少) | | 168 | 2 | 110 |
| 12 債務保証損失引当金の 増減額(減少) | | 5 | 6 | 13 |
| 13 受取利息及び配当金 | | 411 | 433 | 587 |
| 14 支払利息 | | 2,879 | 2,325 | 5,464 |
| 15 販売用不動産評価損 | | | | 2,296 |
| 16 投資有価証券評価損 | | | 22 | |
| 17 投資有価証券売却損益 (益) | | 313 | | 317 |
| 18 固定資産売却益 | | 124 | 247 | 932 |
| 19 固定資産売却除却損 | | 37 | 74 | 187 |
| 20 売上債権の増減額 (増加) | | 728 | 4,394 | 4,162 |
| 21 有価証券の増減額 (増加) | | | | 1,188 |
| 22 たな卸資産の増減額 (増加) | 2 | 28,870 | 5,434 | 34,529 |
| 23 敷金及び協力金の増減額 (減少) | | 302 | 252 | 172 |
| 24 仕入債務の増減額 (減少) | | 315 | 1,077 | 500 |
| 25 差入敷金及び保証金の 増減額(増加) | | 57 | 348 | 170 |
| 26 預り金の増減額(減少) | | | 11,974 | 20,477 |
| 27 その他 | | 2,125 | 3,322 | 5,105 |
| 小計 | | 18,938 | 11,626 | 10,838 |
| 28 利息及び配当金の受取額 | | 448 | 475 | 624 |
| 29 利息の支払額 | | 3,144 | 2,487 | 5,656 |
| 30 法人税等の支払額 | | 4,411 | 6,377 | 6,748 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 26,045 | 3,235 | 941 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|-------------------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 投資有価証券の売却または 償還等による収入 | | 1,103 | 1,831 | 1,486 |
| 2 投資有価証券の取得 による支出 | | 7,242 | 14,675 | 16,029 |
| 3 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得等による支 出 | | | | 7,479 |
| 4 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入 | | | 182 | |
| 5 匿名組合への出資による 支出 | | 4,857 | 2,768 | 13,679 |
| 6 匿名組合への出資の払戻 | | 2,030 | 506 | 3,056 |
| 7 固定資産の売却による収入 | | 2,481 | 3,704 | 4,948 |
| 8 固定資産の取得による支出 | | 8,649 | 7,843 | 14,982 |
| 9 貸付金の実行 | | | 87 | 1,042 |
| 10 貸付金の回収 | | | 86 | 283 |
| 11 短期貸付金増減額(増加) | | 7,587 | | |
| 12 長期貸付金の実行 | | 43 | | |
| 13 長期貸付金の回収 | | 29 | | |
| 14 営業譲受による支出 | | 1,500 | | 1,500 |
| 15 不動産特定共同事業出資受 入金の増減額(減少) | | | 3,888 | 4,427 |
| 16 その他 | | 1,319 | 746 | 1,632 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 25,555 | 14,427 | 42,141 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の増減額 (減少) | | 14,070 | 17,500 | 11,030 |
| 2 コマーシャルペーパーの 増減額(減少) | | | 3,200 | 400 |
| 3 長期借入による収入 | | 76,270 | 29,000 | 95,270 |
| 4 長期借入金の返済による 支出 | | 58,832 | 35,065 | 89,847 |
| 5 長期未払金の返済による 支出 | | | 132 | 265 |
| 6 新株予約権付社債の発行 による収入 | | 22,000 | | 52,000 |
| 7 自己株式の売却による収入 | | 4 | 3 | 6 |
| 8 自己株式の取得による支出 | | 41 | 63 | 109 |
| 9 配当金の支払額 | | 1,007 | 1,586 | 2,054 |
| 10 少数株主への配当金の 支払額 | | | 0 | |
| 11 少数株主への株式発行に よる収入 | | | | 55 |
| 12 その他 | | 21 | 57 | 255 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 52,440 | 12,797 | 44,170 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 5 | 10 | 10 |
| 現金及び現金同等物 の増減額(減少) | | 845 | 1,595 | 1,097 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 6,619 | 8,241 | 6,619 |
| 子会社の新規連結に伴う現金 | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|---|-------|--------|-------|
| 及び現金同等物の増加額 | | 524 | 945 | 524 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 7,988 | 10,782 | 8,241 |

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 東京建物不動産販売(株) 東建インターナショナルビル(株) (株)東京建物テクノビルド (株)東京建物アメニティサポート 東建ビルディング(株) なお、(株)ジェイゴルフ、日光泉観光(株)、(株)東愛知ゴルフ倶楽部及び(有)霞ヶ浦ゴルフプロパティについて重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 羽鳥湖高原開発(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見ていずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 5社 主要な持分法適用会社の名称 東京不動産管理(株) 東京ビルサービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社〔羽鳥湖高原開発(株)他〕及び関連会社〔(株)リライアンス他〕の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 東京建物不動産販売(株) 東建インターナショナルビル(株) (株)東京建物テクノビルド (株)東京建物アメニティサポート 東建ビルディング(株) なお、株式の取得等により新宿スクエアタワー管理(株)ほか2社について当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 羽鳥湖高原開発(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 4社 主要な持分法適用会社の名称 東京不動産管理(株) 東京ビルサービス(株)</p> <p>(2) 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ジェイゴルフ、日光泉観光(株)ほか2社は、重要性が増したことに伴い当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。 (株)鶴ヶ島カントリー倶楽部ほか4社は、株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となっております。 (株)プライムプレイスほか1社は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 羽鳥湖高原開発(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見ていずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 4社 主要な会社名 東京不動産管理(株) 東京ビルサービス(株) M.R.H.Development Co.,Ltd. は、売却に伴い当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社〔羽鳥湖高原開発(株)他〕及び関連会社〔(株)リライアンス他〕の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分</p> |

| | | |
|---|---------------|---|
| <p>持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(3) 同左</p> | <p>法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
|---|---------------|---|

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社 有形固定資産 建物及び構築物 定額法 その他の有形固定資産 機械及び装置 定額法 車輛及び運搬具 定率法 工具器具及び備品 同上 但し、一部国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に限り定額法、その他は定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社 定額法</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 在外連結子会社 同左</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 在外連結子会社 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当中間連結会計期間末において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。</p> <p>投資損失引当金 関連会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当中間連結会計期間末において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 一部連結子会社は、完成工事に係る補修費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎とした額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当連結会計年度末において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態の実情に考慮して、損失見積額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>建物除却引当金 定期借地上の建物を用いて主たる事業を行っている一部連結子会社は、定期借地契約期間の満了時に発生する建物等の除却損失及び解体費用に備えるため、合理的に見積もった額を契約期間で均等に計上することとしており、当中間連結会計期間末における経過期間分を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>建物除却引当金 定期借地上の建物を用いて主たる事業を行っている一部連結子会社は、定期借地契約期間の満了時に発生する建物等の除却損失及び解体費用に備えるため、合理的に見積もった額を契約期間で均等に計上することとしており、当連結会計年度末における経過期間分を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、中間連結貸借対照表上両建てで「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

[次へ](#)

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が2,239百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が94百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、209,909百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が2,258百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

す。

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金増減額」は57百万円であります。</p> | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間より、重要性が増したため、以下の変更を行っております。</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増減額」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は1,162百万円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「不動産特定共同事業出資受入金の増減額」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「不動産特定共同事業出資受入金の増減額」は 869百万円であります。</p> <p>2 当中間連結会計期間より、より明瞭な表示を行う観点から、以下の変更を行っております。</p> <p>(1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の実行」及び「長期貸付金の回収」に「短期貸付金増減額」を合わせ「貸付金の実行」及び「貸付金の回収」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「短期貸付金増減額」に含まれている「短期貸付金の実行」は 7,687百万円、「短期貸付金の回収」は100百万円であります。</p> <p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増減額」に含めていた「コマーシャルペーパーの増減額」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「短期借入金の増減額」に含まれている「コマーシャルペーパーの増減額」は5,100百万円であります。</p> <p>(3) 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めていた「長期未払金の返済による支出」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「長期借入金の返済による支出」に含まれている「長期未払金の返済による支出」は 132百万円であります。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が187百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>当社及び連結子会社の東京建物不動産販売(株)において、役員退職慰労金は従来支出時の費用としておりましたが、前連結会計年度の下半期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は62百万円、税金等調整前中間純利益は565百万円多く計上されております。</p> | | <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が429百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 63,252百万円</p> <p>2 担保差入資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (イ)担保差入資産 たな卸資産 4,258百万円 建物及び構築物 10,474百万円 土地 45,938百万円 投資有価証券 1,173百万円 計 61,845百万円 (ロ)担保付債務 短期借入金 2,879百万円 未払金 265百万円 長期借入金 9,823百万円 その他の固定負債 3,511百万円 計 16,479百万円</p> <p>3</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 74,734百万円</p> <p>2 担保差入資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (イ)担保差入資産 たな卸資産 513百万円 建物及び構築物 3,270百万円 土地 14,765百万円 投資有価証券 1,446百万円 計 19,994百万円 (ロ)担保付債務 短期借入金 4,948百万円 未払金 265百万円 長期借入金 1,467百万円 その他の固定負債 3,246百万円 計 9,927百万円</p> <p>3 不動産特定共同事業(匿名組合方式)対象資産 建物及び構築物他 11,780百万円 土地 4,198百万円 無形固定資産 736百万円 投資その他の資産(その他) 718百万円 計 17,434百万円 上記に対応する受入出資金 その他の固定負債 11,423百万円</p> <p>4</p> <p>5 たな卸資産に含まれる販売用不動産のうち6,997百万円を保有目的の変更により、有形固定資産に振替えております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 匿名組合出資金は、SPC(特別目的会社)を活用した不動産投資を目的とした匿名組合への出資であります。 なお、証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券が35,976百万円含まれております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 74,256百万円</p> <p>2 担保差入資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (イ)担保差入資産 たな卸資産 13,072百万円 建物及び構築物 3,350百万円 土地 14,765百万円 投資有価証券 1,445百万円 計 32,633百万円 (ロ)担保付債務 短期借入金 1,328百万円 未払金 265百万円 長期借入金 6,291百万円 その他の固定負債 3,379百万円 計 11,264百万円</p> <p>3 不動産特定共同事業(匿名組合方式)対象資産 建物及び構築物他 9,964百万円 土地 2,209百万円 無形固定資産 736百万円 投資その他の資産(その他) 723百万円 計 13,633百万円</p> <p>4 一部の土地の保有目的を販売目的に変更したため、土地からたな卸資産に12,052百万円振替えております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> |

前中間連結会計期間末

当中間連結会計期間末

前連結会計年度末

| (平成17年 6月30日) | (平成18年 6月30日) | (平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|---------------|----------|--------|-----------|---------|-----------|---------------|--------|---|-----------|---|------|----------|--------|-----------|---------|-----------|---------------|--------|---|-----------|
| 9 | <p>9 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38,126百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td>46,461百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,770百万円</td> </tr> </table> <p>有価証券は、販売目的で保有している優先出資証券を計上しております。</p> <p>匿名組合出資金には、証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券が45,104百万円含まれております。</p> | 有価証券 | 1,782百万円 | 投資有価証券 | 38,126百万円 | 匿名組合出資金 | 46,461百万円 | 投資その他の資産(その他) | 400百万円 | 計 | 86,770百万円 | <p>9 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,811百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td>44,206百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,201百万円</td> </tr> </table> <p>有価証券は、販売目的で保有している優先出資証券を計上しております。</p> <p>匿名組合出資金には、証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券が43,524百万円含まれております。</p> | 有価証券 | 1,782百万円 | 投資有価証券 | 24,811百万円 | 匿名組合出資金 | 44,206百万円 | 投資その他の資産(その他) | 400百万円 | 計 | 71,201百万円 |
| 有価証券 | 1,782百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 38,126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資金 | 46,461百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 86,770百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 1,782百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 24,811百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資金 | 44,206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 71,201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) | | |
|--|----------------------|--|--|----------------------|---|--|----------------------|---|
| 偶発債務 保証債務等 | | | 偶発債務 保証債務等 | | | 偶発債務 保証債務等 | | |
| 被保証者 | 保証債務 等残高 (百万円) | 被保証債務等の内容 | 被保証者 | 保証債務 等残高 (百万円) | 被保証債務等の内容 | 被保証者 | 保証債務 等残高 (百万円) | 被保証債務等の内容 |
| 住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 | 1,607 | 当社分譲地・マンション購入者の住宅ローン及び従業員の住宅取得のための金融機関からの借入については債務保証を行っております(不動産抵当権を設定)。また、販売受託物件購入者の住宅ローンについて抵当権設定登記完了まで連帯保証を行っております。 | 豊中開発特定目的会社 | 6,300 | 不動産取得資金の借入について保証予約を行っております。 | 住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 | 17,307 | 当社分譲地・マンション購入者の住宅ローン及び従業員の住宅取得のための金融機関からの借入については債務保証を行っております(不動産抵当権を設定)。また、販売受託物件購入者等の住宅ローンについて抵当権設定登記完了まで連帯保証を行っております。 |
| 有明開発特定目的会社 | 1,000 | 不動産取得資金の借入について債務保証を行っております。 | 住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 | 4,618 | 当社分譲地・マンション購入者の住宅ローン及び従業員の住宅取得のための金融機関からの借入については債務保証を行っております(不動産抵当権を設定)。また、販売受託物件購入者等の住宅ローンについて抵当権設定登記完了まで連帯保証を行っております。 | (株)K Y 麹町オフィス | 5,700 | 不動産取得資金の借入について保証予約を行っております。 |
| 東京ビルサービス㈱ | 870 | 設備資金の借入について保証予約を行っております。 | G.V.C. Development Co.,Ltd. | 4 (39千 米ドル) | 設備資金の借入について債務保証を行っております。 | G.V.C. Development Co.,Ltd. | 15 (127千 米ドル) | 設備資金の借入について債務保証を行っております。 |
| G.V.C. Development Co.,Ltd. | 16 (146千 米ドル) | 設備資金の借入について債務保証を行っております。 | 計 | 10,922 | | 計 | 23,022 | |
| 計 | 3,493 | | (注) 保証債務等残高には保証予約が含まれており、その残高は6,300百万円であります。 | | | (注) 保証債務等残高には保証予約が含まれており、その残高は5,700百万円であります。 | | |
| (注) 保証債務等残高には保証予約が含まれており、その残高は870百万円であります。 | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 1,022百万円</p> <p>給料手当 2,167百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 49百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 122百万円</p> <p>退職給付費用 237百万円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 2,731百万円</p> <p>給料手当 2,904百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 75百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 155百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 94百万円</p> <p>退職給付費用 212百万円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 3,642百万円</p> <p>給料手当 4,960百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 107百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 123百万円</p> <p>退職給付費用 487百万円</p> |
| <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 60百万円</p> <p>建物等 63百万円</p> <hr/> <p>計 124百万円</p> | <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 243百万円</p> <p>建物等 3百万円</p> <hr/> <p>計 247百万円</p> | <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 869百万円</p> <p>建物等 63百万円</p> <hr/> <p>計 932百万円</p> |
| <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 3百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 4百万円</p> | <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> | <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 102百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 102百万円</p> |
| <p>4 固定資産除却損は、主としてビル附属設備の更新に伴う既存設備の除却損であります。</p> | <p>4 同左</p> | <p>4 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------------------|----------|------|----|--------|----|------------|--------|----|-------------|-----------|--------------------|--------|-----------|------------|-------------------|-------------|----------|---|--|--|--|----------|----|----------|----|--------|-----|------|---|----------|----------|---|----|----|----|----|------|----|--------|----|------------|--------|----|-------------|-----------|--------------------|--------|-----------|------------|-------------------|-------------|----------|---|--|--|--|----------|----|----------|----|--------|-----|------|---|----------|
| <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、主に個別物件単位でグルーピングを行い、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 405 491 678"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>リゾート施設</td> <td>土地</td> <td>福島県 岩瀬郡</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>売却予定 資産他</td> <td>土地、 建物</td> <td>神奈川県 横浜市 中区他</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>連結 子会社</td> <td>賃貸用 資産他</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>東京都 大田区他</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,239百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成12年12月期に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っているため、当中間連結会計期間末において時価が帳簿価額を著しく下回っている重要な資産グループはありませんが、収益性等を考慮し回収可能価額を測定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る当該資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p>連結子会社は、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている賃貸用資産他について、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="156 1301 491 1435"> <tr> <td>土地</td> <td>2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,239百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または売却予定価額に基づいて算出しております。</p> | 会社 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 当社 | リゾート施設 | 土地 | 福島県 岩瀬郡 | 766百万円 | 当社 | 売却予定 資産他 | 土地、 建物 | 神奈川県 横浜市 中区他 | 109百万円 | 連結 子会社 | 賃貸用 資産他 | 土地、 建物、 その他 | 東京都 大田区他 | 1,363百万円 | 計 | | | | 2,239百万円 | 土地 | 2,042百万円 | 建物 | 188百万円 | その他 | 9百万円 | 計 | 2,239百万円 | <p>5</p> | <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、主に個別物件単位でグルーピングを行い、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="959 405 1358 678"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>リゾート施設</td> <td>土地</td> <td>福島県 岩瀬郡</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>売却予定 資産他</td> <td>土地、 建物</td> <td>神奈川県 横浜市 中区他</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>連結 子会社</td> <td>賃貸用 資産他</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>東京都 大田区他</td> <td>1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,258百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成12年12月期に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っているため、当連結会計年度末において時価が帳簿価額を著しく下回っている重要な資産グループはありませんが、収益性等を考慮し回収可能価額を測定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る当該資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p>連結子会社は、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている賃貸用資産他について、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="1023 1301 1358 1435"> <tr> <td>土地</td> <td>2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,258百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または売却予定価額に基づいて算出しております。</p> | 会社 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 当社 | リゾート施設 | 土地 | 福島県 岩瀬郡 | 766百万円 | 当社 | 売却予定 資産他 | 土地、 建物 | 神奈川県 横浜市 中区他 | 109百万円 | 連結 子会社 | 賃貸用 資産他 | 土地、 建物、 その他 | 東京都 大田区他 | 1,382百万円 | 計 | | | | 2,258百万円 | 土地 | 2,061百万円 | 建物 | 188百万円 | その他 | 9百万円 | 計 | 2,258百万円 |
| 会社 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | リゾート施設 | 土地 | 福島県 岩瀬郡 | 766百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 売却予定 資産他 | 土地、 建物 | 神奈川県 横浜市 中区他 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結 子会社 | 賃貸用 資産他 | 土地、 建物、 その他 | 東京都 大田区他 | 1,363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | 2,239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | リゾート施設 | 土地 | 福島県 岩瀬郡 | 766百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 売却予定 資産他 | 土地、 建物 | 神奈川県 横浜市 中区他 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結 子会社 | 賃貸用 資産他 | 土地、 建物、 その他 | 東京都 大田区他 | 1,382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | 2,258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,061百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 318,059,168 | | | 318,059,168 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|---------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 1,983,467 | 176,215 | 3,470 | 2,156,212 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,091株

持分法適用関連会社が保有する自己株式

(当社株式)の当社帰属分の増加 125,124株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,470株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,590 | 5 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|----------|-----------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成18年 8月22日 取締役会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 1,907 | 6 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月8日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|------------------|-------|-----------|----------|--|----------|-----------|------------------|-------|-----------|-----------|---|----------|----------|------------------|-------|-----------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,020百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,988百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の増減額は、たな卸資産に係る未払金及び前渡金の増減を含めて記載しております。</p> | 現金及び預金勘定 | 8,020百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 31百万円 | 現金及び現金同等物 | 7,988百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,815百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,782百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> | 現金及び預金勘定 | 10,815百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 33百万円 | 現金及び現金同等物 | 10,782百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,274百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,241百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> | 現金及び預金勘定 | 8,274百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 33百万円 | 現金及び現金同等物 | 8,241百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 8,020百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,988百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 10,815百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 10,782百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 8,274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 8,241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|--------------------|---|---|---|---------------------|----|----|----|----------------------|-----|-----|-----|----------------|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--|-----|----------|-----|----------|----|----------|---|--|------------------|---------------------|--------------------|---------|----|---|----|--------------------|---|---|---|---------------------|-----|----|----|----------------------|-----|-----|-----|----------------|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--|-----|----------|-----|----------|----|----------|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------------------|---|---|---|---------------------|-----|----|----|----------------------|-----|-----|-----|----------------|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--|-----|----------|-----|----------|----|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(機械及び装置)</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(車輛及び運搬具)</td> <td>39</td> <td>16</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td> <td>606</td> <td>312</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>666</td> <td>331</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317</td> <td>661</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(上記(1)及び(2)に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,304百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | その他の有形固定資産(機械及び装置) | 4 | 0 | 3 | その他の有形固定資産(車輛及び運搬具) | 39 | 16 | 23 | その他の有形固定資産(工具器具及び備品) | 606 | 312 | 294 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 666 | 331 | 334 | 合計 | 1,317 | 661 | 655 | 1年内 | 296百万円 | 1年超 | 359百万円 | 合計 | 655百万円 | 支払リース料 | 155百万円 | 減価償却費相当額 | 155百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,676百万円 | 1年超 | 4,628百万円 | 合計 | 6,304百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(機械及び装置)</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(車輛及び運搬具)</td> <td>126</td> <td>69</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td> <td>585</td> <td>298</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>709</td> <td>444</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,455</td> <td>819</td> <td>636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(上記(1)及び(2)に関する注記) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,628百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 30 | 5 | 24 | その他の有形固定資産(機械及び装置) | 4 | 1 | 2 | その他の有形固定資産(車輛及び運搬具) | 126 | 69 | 56 | その他の有形固定資産(工具器具及び備品) | 585 | 298 | 286 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 709 | 444 | 265 | 合計 | 1,455 | 819 | 636 | 1年内 | 280百万円 | 1年超 | 355百万円 | 合計 | 636百万円 | 支払リース料 | 173百万円 | 減価償却費相当額 | 173百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,676百万円 | 1年超 | 2,951百万円 | 合計 | 4,628百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(機械及び装置)</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(車輛及び運搬具)</td> <td>140</td> <td>85</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td> <td>547</td> <td>307</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>729</td> <td>382</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421</td> <td>776</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(上記(1)及び(2)に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,789百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,466百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | その他の有形固定資産(機械及び装置) | 4 | 1 | 2 | その他の有形固定資産(車輛及び運搬具) | 140 | 85 | 55 | その他の有形固定資産(工具器具及び備品) | 547 | 307 | 239 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 729 | 382 | 346 | 合計 | 1,421 | 776 | 644 | 1年内 | 305百万円 | 1年超 | 338百万円 | 合計 | 644百万円 | 支払リース料 | 325百万円 | 減価償却費相当額 | 325百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,676百万円 | 1年超 | 3,789百万円 | 合計 | 5,466百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産(機械及び装置) | 4 | 0 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産(車輛及び運搬具) | 39 | 16 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産(工具器具及び備品) | 606 | 312 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 666 | 331 | 334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,317 | 661 | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 296百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 655百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 155百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 155百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,676百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,304百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 30 | 5 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産(機械及び装置) | 4 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産(車輛及び運搬具) | 126 | 69 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産(工具器具及び備品) | 585 | 298 | 286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 709 | 444 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,455 | 819 | 636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 173百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 173百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,676百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産(機械及び装置) | 4 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産(車輛及び運搬具) | 140 | 85 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産(工具器具及び備品) | 547 | 307 | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 729 | 382 | 346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,421 | 776 | 644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 338百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,676百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 11,025 | 25,080 | 14,055 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債 | 105 | 109 | 3 |
| (3) その他 | 5,860 | 9,610 | 3,749 |
| 合計 | 16,991 | 34,800 | 17,808 |

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| ユーロ円債 | 1,000 |
| 合計 | 1,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 7,663 |
| 非上場優先出資証券 | 19,695 |
| 匿名組合出資金 | 35,976 |
| 投資事業有限責任組合出資金 | 2,400 |
| 合計 | 65,735 |

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理を行う基準は以下の通りであります。

時価のあるもの： 時価と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合または当中間連結会計期間末を含む3期末連続して30%以上50%未満の場合

時価のないもの： 実質価額と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合(回復の可能性が十分な根拠によって裏付けできる場合を除く)

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 11,655 | 34,080 | 22,424 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債 | 100 | 99 | 1 |
| (3) その他 | 5,860 | 10,079 | 4,218 |
| 合計 | 17,616 | 44,258 | 26,641 |

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|-------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 30 |
| 合計 | 30 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式(注) | 4,247 |
| 非上場優先出資証券 | 39,908 |
| 匿名組合出資金 | 45,104 |
| 投資事業有限責任組合出資金 | 2,308 |
| 合計 | 91,569 |
| (3) 子会社株式及び関連会社株式(注) | |
| 子会社株式 | 0 |
| 関連会社株式 | 3,859 |
| 合計 | 3,859 |

(注)子会社株式及び関連会社株式は非上場株式に含めて表示していましたが当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間末の非上場株式に含まれている子会社株式は120百万円、関連会社株式は3,399百万円、合計3,519百万円であります。

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において22百万円の減損処理を行っております。

減損処理を行う基準は以下の通りであります。

時価のあるもの：時価と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合または当中間連結会計期間末を含む3期末連続して30%以上50%未満の場合

時価のないもの：実質価額と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合(回復の可能性が十分な根拠によって裏付けできる場合を除く)

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-----------------|---------|
| (1) 株式 | 11,516 | 37,323 | 25,807 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債 | 100 | 101 | 1 |
| (3) その他 | 5,860 | 9,698 | 3,837 |
| 合計 | 17,477 | 47,124 | 29,647 |

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| ユーロ円債 | 1,000 |
| 合計 | 1,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 4,221 |
| 非上場優先出資証券 | 26,594 |
| 匿名組合出資金 | 43,524 |
| 投資事業有限責任組合出資金 | 2,320 |
| 合計 | 76,661 |
| (3) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 0 |
| 関連会社株式 | 3,453 |
| 合計 | 3,453 |

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理を行う基準は以下の通りであります。

時価のあるもの：時価と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合または当連結会計年度末を含む3期末連続して30%以上50%未満の場合

時価のないもの：実質価額と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合(回復の可能性が十分な根拠によって裏付けできる場合を除く)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

| | 賃貸 (百万円) | 分譲 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 21,437 | 34,115 | 13,852 | 69,405 | | 69,405 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 280 | 63 | 1,399 | 1,744 | (1,744) | |
| 計 | 21,717 | 34,179 | 15,252 | 71,149 | (1,744) | 69,405 |
| 営業費用 | 12,154 | 32,661 | 12,590 | 57,407 | 749 | 58,156 |
| 営業利益 | 9,563 | 1,517 | 2,661 | 13,742 | (2,493) | 11,248 |

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | 賃貸 (百万円) | 分譲 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 21,576 | 117,317 | 17,712 | 156,607 | | 156,607 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 342 | 79 | 1,089 | 1,512 | (1,512) | |
| 計 | 21,919 | 117,397 | 18,802 | 158,119 | (1,512) | 156,607 |
| 営業費用 | 12,187 | 101,221 | 16,640 | 130,049 | 1,632 | 131,681 |
| 営業利益 | 9,732 | 16,175 | 2,162 | 28,070 | (3,144) | 24,925 |

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| | 賃貸 (百万円) | 分譲 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 42,162 | 100,142 | 34,162 | 176,468 | | 176,468 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 593 | 142 | 2,971 | 3,707 | (3,707) | |
| 計 | 42,756 | 100,285 | 37,134 | 180,175 | (3,707) | 176,468 |
| 営業費用 | 24,586 | 91,935 | 28,801 | 145,323 | 1,673 | 146,997 |
| 営業利益 | 18,170 | 8,349 | 8,332 | 34,852 | (5,381) | 29,470 |

(注1) 事業区分の方法

企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

(注2) 各事業区分の主要な内容

賃貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

(注3) 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,492百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,152百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,372百万円であり、そ

の主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外営業収益はいずれも連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 545.60円 | 1株当たり純資産額 664.47円 | 1株当たり純資産額 637.34円 |
| 1株当たり中間純利益 14.10円 | 1株当たり中間純利益 44.78円 | 1株当たり当期純利益 42.31円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13.39円 | なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 40.74円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|--|
| 中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(百万円) | 3,558 | 14,149 | 11,684 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円) | 3,558 | 14,149 | 11,495 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金 | | | 189 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | 189 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 252,356 | 315,964 | 271,674 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数(千株) 新株予約権付社債 | 13,445 | | 10,514 新株予約権付社債は期 中において全額転換済 みとなっております。 |
| 普通株式増加数(千株) | 13,445 | | 10,514 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 | | | |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>(転換社債型新株予約権付社債の 転換完了について) 当中間連結会計期間終了後、平 成17年 7月 1日から平成17年 8月 18日までに、当社の第 1 回無担保 転換社債型新株予約権付社債に係 る新株予約権の権利行使が行わ れ、当社普通株式への転換が全額 完了しております。</p> <p>1 新株予約権付社債の減少額 15,700百万円</p> <p>2 資本金の増加額 7,760百万円</p> <p>3 資本準備金の増加額 7,726百万円</p> <p>4 増加した株式の種類及び株数 普通株式 21,855千株</p> <p>5 新株予約権の権利行使によっ て交付された株式の配当起算 日 平成17年 7月 1日</p> <p>6 なお、新株予約権の権利行使 による転換にあたって、株式 の発行のほかに当社の保有す る自己株式(普通株式)の交 付を行っております。 交付した自己株式数 300千株 交付価額の総額 213百万円</p> | <p>(東京建物不動産販売株式会社の 上場について) 平成18年 7月13日付で当社の連 結子会社である東京建物不動産販 売株式会社が東京証券取引所市場 第二部に上場したことに伴い、当 社が所有する同社株式の一部売却 を実施しました。また、同社によ る新株式の発行が実施されまし た。</p> <p>1 当社による売却株式数及び売却 価額 売却株式数 普通株式 3,340,000株 売却価額 1株当たり1,128円</p> <p>2 同社による発行新株式数及び発 行価格等 募集方法 一般募集 (ブックビルディ ングによる一般募 集) 発行株式数 普通株式 3,400,000株 発行価格 1株当たり1,200円 引受価額 1株当たり1,128円</p> <p>3 持分比率</p> | |

当社の同社に対する持分比率は98.06%から67.38%に減少しました。

4 損益に与える影響額

当連結会計年度において、関係会社株式売却益2,701百万円を特別利益に計上する予定であります。

また、単体決算では当事業年度において、関係会社株式売却益3,674百万円を特別利益に計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 4,621 | | 5,873 | | 4,744 | | |
| 2 | | 4,633 | | 12,677 | | 7,163 | | |
| 3 | 6,9 | 2,971 | | 1,782 | | 1,782 | | |
| 4 | 2,4,5 | 80,990 | | 95,676 | | 103,960 | | |
| 5 | | 589 | | 451 | | 298 | | |
| 6 | | 1,800 | | 1,668 | | 1,577 | | |
| 7 | | 333 | | 623 | | 549 | | |
| 8 | | 27,316 | | 25,632 | | 23,732 | | |
| 9 | | 9,542 | | 12,830 | | 12,782 | | |
| | | 7,526 | | 82 | | 112 | | |
| | | | 125,271 | 23.3 | 157,134 | 25.9 | 156,479 | 26.8 |
| 流動資産合計 | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 1,5 | | | | | | | |
| (1) | 2,3 | 55,446 | | 58,114 | | 54,367 | | |
| (2) | 3 | 691 | | 720 | | 667 | | |
| (3) | 3 | 358 | | 353 | | 342 | | |
| (4) | | 2 | | 3 | | 2 | | |
| (5) | 3 | 313 | | 487 | | 291 | | |
| (6) | 2,3,4 | 217,649 | | 214,281 | | 207,284 | | |
| (7) | | 58 | | - | | - | | |
| | | 274,521 | 51.1 | 273,960 | 45.1 | 262,955 | 45.0 | |
| 有形固定資産合計 | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| (1) | 3 | 6,656 | | 6,656 | | 6,656 | | |
| (2) | | 176 | | 113 | | 142 | | |
| | | 6,832 | 1.3 | 6,769 | 1.1 | 6,798 | 1.2 | |
| 無形固定資産合計 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| (1) | 2,7,9 | 54,873 | | 83,863 | | 73,782 | | |
| (2) | | 15,931 | | 16,285 | | 15,995 | | |
| (3) | 8,9 | 35,552 | | 44,534 | | 42,840 | | |
| (4) | | 6 | | 474 | | 477 | | |
| (5) | | 148 | | 163 | | 156 | | |
| (6) | | 12,048 | | 19,235 | | 20,150 | | |
| (7) | 3 | 11,715 | | 11,316 | | 11,583 | | |
| (8) | 9 | 2,079 | | 2,953 | | 2,428 | | |
| | | 1,076 | | 8,019 | | 8,020 | | |
| | | 1,127 | | 1,106 | | 1,275 | | |
| | | 130,150 | 24.3 | 169,700 | 27.9 | 158,119 | 27.0 | |
| 投資その他の資産合計 | | | | | | | | |
| 固定資産合計 | | | | | | | | |
| | | 411,503 | 76.7 | 450,430 | 74.1 | 427,873 | 73.2 | |
| 資産合計 | | | | | | | | |
| | | 536,775 | 100.0 | 607,565 | 100.0 | 584,353 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | | |
|---------------|----------|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------|------------------------------------|--------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 22,247 | | 27,872 | | 25,013 | | |
| 2 | 2 | 60,631 | | 74,803 | | 69,294 | | |
| 3 | | 5,800 | | 4,300 | | 1,100 | | |
| 4 | 2 | 3,221 | | 7,945 | | 4,692 | | |
| 5 | | 3,059 | | 3,720 | | 3,927 | | |
| 6 | | 3,381 | | 5,488 | | 5,697 | | |
| 7 | | 14,693 | | 11,824 | | 14,348 | | |
| 8 | | 3,124 | | 6,690 | | 2,311 | | |
| 9 | | 132 | | 153 | | 128 | | |
| 10 | | | | 75 | | | | |
| 11 | | 793 | | 778 | | 795 | | |
| 流動負債合計 | | | 117,085 21.8 | | 143,652 23.6 | | 127,309 21.8 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 15,700 | | - | | - | | |
| 2 | 2 | 205,066 | | 178,262 | | 188,434 | | |
| 3 | 2 | 3,511 | | 3,246 | | 3,379 | | |
| 4 | | 3,881 | | 7,828 | | 8,788 | | |
| 5 | | 8,377 | | 13,778 | | 8,933 | | |
| 6 | | 3,638 | | 3,560 | | 3,665 | | |
| 7 | | 413 | | 449 | | 458 | | |
| 8 | | 77 | | 63 | | 69 | | |
| 9 | | 35,998 | | 34,820 | | 35,153 | | |
| 10 | 3 | 5,879 | | 19,887 | | 12,848 | | |
| 11 | | 465 | | 458 | | 441 | | |
| 固定負債合計 | | | 283,009 52.7 | | 262,356 43.2 | | 262,173 44.9 | |
| 負債合計 | | | 400,095 74.5 | | 406,008 66.8 | | 389,483 66.7 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 54,430 | 10.1 | | | 77,181 | 13.2 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 39,182 | | | | 61,839 | |
| 2 その他資本剰余金 | | 13,281 | | | | 13,372 | |
| 資本剰余金合計 | | 52,464 | 9.8 | | | 75,211 | 12.9 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | 8,422 | | | | 13,976 | |
| 利益剰余金合計 | | 8,422 | 1.6 | | | 13,976 | 2.4 |
| 土地再評価差額金 | | 12,205 | 2.3 | | | 13,016 | 2.2 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 9,322 | 1.7 | | | 15,512 | 2.6 |
| 自己株式 | | 163 | 0.0 | | | 28 | 0.0 |
| 資本合計 | | 136,680 | 25.5 | | | 194,870 | 33.3 |
| 負債・資本合計 | | 536,775 | 100.0 | | | 584,353 | 100.0 |

[次へ](#)

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 77,181 | 12.7 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 61,839 | | | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | 13,373 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 75,212 | 12.4 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 買換資産圧縮 積立金 | | | | 669 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 19,920 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 20,589 | 3.4 | | |
| 4 自己株式 | | | | 88 | 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 172,895 | 28.5 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 14,079 | 2.3 | | |
| 2 土地再評価差額金 | | | | 14,582 | 2.4 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 28,661 | 4.7 | | |
| 純資産合計 | | | | 201,556 | 33.2 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 607,565 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | |
|----------------|----------|---|------------|-------|---|------------|-------|---|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 営業収益 | | | | | | | | | | |
| 1 賃貸事業収益 | | 18,796 | | | 18,203 | | | 36,896 | | |
| 2 分譲事業収益 | | 32,448 | | | 113,376 | | | 94,998 | | |
| 3 その他の事業収益 | | 3,091 | 54,337 | 100.0 | 2,279 | 133,859 | 100.0 | 9,094 | 140,989 | 100.0 |
| 営業原価 | 1 | | | | | | | | | |
| 1 賃貸事業原価 | | 10,755 | | | 9,867 | | | 21,784 | | |
| 2 分譲事業原価 | | 27,331 | | | 91,045 | | | 77,100 | | |
| 3 その他の事業原価 | | 1,086 | 39,173 | 72.1 | 1,695 | 102,608 | 76.7 | 2,508 | 101,393 | 71.9 |
| 営業総利益 | | | 15,163 | 27.9 | | 31,251 | 23.3 | | 39,595 | 28.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 5,816 | 10.7 | | 9,486 | 7.0 | | 14,555 | 10.3 |
| 営業利益 | | | 9,347 | 17.2 | | 21,764 | 16.3 | | 25,040 | 17.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 19 | | | 229 | | | 28 | | |
| 2 受取配当金 | | 434 | | | 488 | | | 541 | | |
| 3 その他の営業外収益 | | 154 | 608 | 1.1 | 84 | 802 | 0.6 | 259 | 829 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,565 | | | 2,222 | | | 4,994 | | |
| 2 コマーシャルペーパー利息 | | 1 | | | 2 | | | 11 | | |
| 3 新株発行費 | | 5 | | | | | | 257 | | |
| 4 社債発行費 | | 16 | | | | | | 26 | | |
| 5 その他の営業外費用 | | 46 | 2,635 | 4.8 | 258 | 2,483 | 1.9 | 172 | 5,462 | 3.9 |
| 経常利益 | | | 7,320 | 13.5 | | 20,083 | 15.0 | | 20,407 | 14.5 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 53 | | | 119 | | | 53 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 313 | | | | | | 313 | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 0 | | | 46 | | | | | |
| 4 投資損失引当金戻入益 | | 9 | 376 | 0.7 | 16 | 183 | 0.1 | | 366 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 販売用不動産評価損 | | | | | | | | 345 | | |
| 2 固定資産売却損 | 3 | 9 | | | 0 | | | 121 | | |
| 3 固定資産除却損 | 4 | 20 | | | 24 | | | 44 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | | | | 22 | | | | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | | | | 58 | | | | | |
| 6 投資損失引当金繰入額 | | | | | | | | 139 | | |
| 7 減損損失 | 5 | 876 | | | | | | 876 | | |
| 8 その他の特別損失 | | 1 | 908 | 1.7 | | 104 | 0.0 | 6 | 1,533 | 1.1 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 6,788 | 12.5 | | 20,162 | 15.1 | | 19,240 | 13.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,380 | | | 5,449 | | | 7,420 | | |
| 法人税等調整額 | | 368 | 3,011 | 5.5 | 2,559 | 8,008 | 6.0 | 630 | 8,050 | 5.7 |
| 中間(当期)純利益 | | | 3,777 | 7.0 | | 12,154 | 9.1 | | 11,189 | 7.9 |
| 前期繰越利益 | | | 4,215 | | | | | | 4,215 | |
| 中間配当額 | | | | | | | | | 1,047 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 430 | | | | | | 381 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 8,422 | | | | | | 13,976 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|---------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日残高(百万円) | 77,181 | 61,839 | 13,372 | 75,211 | | 13,976 | 13,976 | 28 | 166,341 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,590 | 1,590 | | 1,590 |
| 中間純利益 | | | | | | 12,154 | 12,154 | | 12,154 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | 3,800 | 3,800 | | 3,800 |
| 役員賞与 | | | | | | 150 | 150 | | 150 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 3 | 3 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 63 | 63 |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | | 669 | 669 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | | | 0 | 0 | 669 | 5,943 | 6,613 | 59 | 6,554 |
| 平成18年 6月30日残高(百万円) | 77,181 | 61,839 | 13,373 | 75,212 | 669 | 19,920 | 20,589 | 88 | 172,895 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(百万円) | 15,512 | 13,016 | 28,528 | 194,870 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,590 |
| 中間純利益 | | | | 12,154 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | 3,800 |
| 役員賞与 | | | | 150 |
| 自己株式の処分 | | | | 3 |
| 自己株式の取得 | | | | 63 |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 1,433 | 1,565 | 132 | 132 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 1,433 | 1,565 | 132 | 6,686 |
| 平成18年 6月30日残高(百万円) | 14,079 | 14,582 | 28,661 | 201,556 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による 原価法 仕掛不動産 同上 開発用不動産 同上 販売用不動産 同上 信託受益権</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 構築物 同上 機械及び装置 同上 車輛及び運搬具 定率法 工具器具及び備品 同上 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用してありま す。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当中間会計期間末において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態の実情を考慮して、損失見積額を計上しております。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当中間会計期間末において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当期において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、中間貸借対照表上両建て「その他の流動資産」及び「預り金」に含めて表示しております。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は201,556百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が172百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、前期の下半期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は54百万円、税引前中間純利益は517百万円多く計上されております。</p> | | <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が400百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 前事業年度末 (平成17年12月31日) |
|---|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 50,167百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 52,732百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 51,363百万円 |
| 2 担保差入資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (イ)担保差入資産 建物 9,369百万円 土地 31,233百万円 投資有価証券 1,068百万円 計 41,671百万円 (ロ)担保付債務 1年以内返済 1,449百万円 長期借入金 265百万円 未払金 4,886百万円 長期借入金 3,511百万円 計 10,112百万円 | 2 担保差入資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (イ)担保差入資産 建物 2,555百万円 土地 1,314百万円 投資有価証券 1,358百万円 計 5,228百万円 (ロ)担保付債務 1年以内返済 198百万円 長期借入金 265百万円 未払金 1,279百万円 長期借入金 3,246百万円 計 4,990百万円 | 2 担保差入資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (イ)担保差入資産 たな卸資産 11,462百万円 建物 2,621百万円 土地 1,314百万円 投資有価証券 1,343百万円 計 16,742百万円 (ロ)担保付債務 1年以内返済 198百万円 長期借入金 265百万円 未払金 1,379百万円 長期借入金 3,379百万円 計 5,222百万円 |
| 3 不動産特定共同事業(匿名組合方式)対象資産 建物等 2,536百万円 土地 2,209百万円 借地権 736百万円 計 5,482百万円 上記に対応する受入出資金 長期預り金 5,879百万円 | 3 不動産特定共同事業(匿名組合方式)対象資産 建物等 11,780百万円 土地 4,198百万円 借地権 736百万円 敷金及び保証金 718百万円 計 17,434百万円 上記に対応する受入出資金 長期預り金 17,017百万円 | 3 不動産特定共同事業(匿名組合方式)対象資産 建物等 9,964百万円 土地 2,209百万円 借地権 736百万円 敷金及び保証金 723百万円 計 13,633百万円 上記に対応する受入出資金 長期預り金 12,848百万円 |
| 4 | 4 | 4 一部の土地の保有目的を販売目的に変更したため、土地からたな卸資産に12,045百万円振替えております。 |
| 5 | 5 たな卸資産に含まれる販売用不動産のうち6,997百万円を保有目的の変更により、有形固定資産に振替えております。 | 5 |
| 6 有価証券は、S P C(特別目的会社)を活用した不動産投資を目的としたS P Cへの優先出資証券のうち販売目的で保有している優先出資証券を計上しております。 | 6 | 6 |
| 7 投資有価証券には、S P C(特別目的会社)を活用した不動産投資を目的としたS P Cへの優先出資証券が16,531百万円含まれております。 なお、前中間会計期間については13,434百万円含まれております。 | 7 | 7 |
| 8 匿名組合出資金は、S P C(特別目的会社)を活用した不動産投資を目的とした匿名組合への出資であります。 なお、証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券が34,891百万円含まれております。 | 8 | 8 |
| 9 | 9 不動産投資を目的としたS P | 9 不動産投資を目的としたS P |

C (特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。

| | |
|---------------|-----------|
| 有価証券 | 1,782百万円 |
| 投資有価証券 | 37,907百万円 |
| 匿名組合出資金 | 44,534百万円 |
| 投資その他の資産(その他) | 36百万円 |

計 84,260百万円

有価証券は、販売目的で保有している優先出資証券を計上しております。

匿名組合出資金には、証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券が43,373百万円含まれております。

C (特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。

| | |
|---------------|-----------|
| 有価証券 | 1,782百万円 |
| 投資有価証券 | 24,592百万円 |
| 匿名組合出資金 | 42,840百万円 |
| 投資その他の資産(その他) | 36百万円 |

計 69,251百万円

有価証券は、販売目的で保有している優先出資証券を計上しております。

匿名組合出資金には、証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券が42,179百万円含まれております。

| 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | | 前事業年度末 (平成17年12月31日) | | |
|--|----------------------|---|---|----------------------|---|---|----------------------|---|
| 偶発債務 保証債務等 | | | 偶発債務 保証債務等 | | | 偶発債務 保証債務等 | | |
| 被保証者 | 保証債務 等残高 (百万円) | 被保証債務等の内容 | 被保証者 | 保証債務 等残高 (百万円) | 被保証債務等の内容 | 被保証者 | 保証債務 等残高 (百万円) | 被保証債務等の内容 |
| 東建ビルディング㈱ | 6,080 | 設備資金等の借入について債務保証及び保証予約を行っております。 | 豊中開発特定目的会社 | 6,300 | 不動産取得資金の借入について保証予約を行っております。 | (有) K Y 麹町オフィス | 5,700 | 不動産取得資金の借入について保証予約を行っております。 |
| 東建インターナショナルビル㈱ | 4,075 | 設備資金等の借入について保証予約を行っております。 | 東建ビルディング㈱ | 4,700 | 設備資金の借入について保証予約を行っております。 | 東建ビルディング㈱ | 4,700 | 設備資金の借入について保証予約を行っております。 |
| 住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 | 1,529 | 当社分譲地・マンション購入者の住宅ローン及び従業員の住宅取得のための金融機関からの借入について債務保証を行っております。(不動産抵当権を設定) | 東建インターナショナルビル㈱ | 1,600 | 運転資金の借入について保証予約を行っております。 | 東建インターナショナルビル㈱ | 1,600 | 運転資金の借入について保証予約を行っております。 |
| 有明開発特定目的会社 | 1,000 | 不動産取得資金の借入について債務保証を行っております。 | 住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 | 1,116 | 当社分譲地・マンション購入者の住宅ローン及び従業員の住宅取得のための金融機関からの借入について債務保証を行っております。(不動産抵当権を設定) | 住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 | 1,354 | 当社分譲地・マンション購入者の住宅ローン及び従業員の住宅取得のための金融機関からの借入について債務保証を行っております。(不動産抵当権を設定) |
| 東京ビルサービス㈱ | 870 | 設備資金の借入について保証予約を行っております。 | ㈱ホットネス | 431 | 設備資金の借入について保証予約を行っております。 | ㈱ホットネス | 517 | 設備資金の借入について保証予約を行っております。 |
| ㈱ホットネス | 603 | 設備資金の借入について保証予約を行っております。 | ㈱アンフォルマ | 413 | 設備資金等の借入について債務保証及び保証予約を行っております。 | ㈱アンフォルマ | 457 | 設備資金等の借入について債務保証及び保証予約を行っております。 |
| ㈱アンフォルマ | 500 | 設備資金等の借入について債務保証及び保証予約を行っております。 | 共同ビル管理㈱ | 101 | 設備資金等の借入について債務保証及び保証予約を行っております。 | 共同ビル管理㈱ | 125 | 設備資金等の借入について債務保証及び保証予約を行っております。 |
| その他2件 | 169 | 主として設備資金の借入について債務保証及び保証予約を行っております。 | G.V.C. Development Co.,Ltd. | 4 (39千 米ドル) | 設備資金の借入について債務保証を行っております。 | G.V.C. Development Co.,Ltd. | 15 (127千 米ドル) | 設備資金の借入について債務保証を行っております。 |
| 計 | 14,827 | | 計 | 14,666 | | 計 | 14,468 | |
| (注) 保証債務等残高には保証予約が含まれており、その残高は10,843百万円であります。なお、その他には外貨建の保証債務等残高146千米ドル(16百万円)が含まれております。 | | | (注) 保証債務等残高には保証予約が含まれており、その残高は13,489百万円であります。 | | | (注) 保証債務等残高には保証予約が含まれており、その残高は13,044百万円であります。 | | |

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------|------|--------|----|--------|--------|---------|-------|------------|--------|---|--|--|--------|---|---|----|----|----|------|--------|----|--------|--------|---------|-------|------------|--------|---|--|--|--------|
| <p>1 有形固定資産減価償却額 1,315百万円</p> <p>無形固定資産減価償却額 38百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>建物等 53百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 9百万円 その他 0百万円 計 9百万円</p> <p>4 固定資産除却損は、主としてビル附属設備の更新に伴う既存設備の除却損であります。</p> <p>5 減損損失 当社は、個別物件単位でグルーピングを行い、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リゾート施設</td> <td>土地</td> <td>福島県岩瀬郡</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産他</td> <td>土地、建物</td> <td>神奈川県横浜市中区他</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>876百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成12年12月期に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っているため、当中間会計期間末において時価が帳簿価額を著しく下回っている重要な資産グループはありませんが、収益性等を考慮し回収可能価額を測定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る当該資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>土地 866百万円 建物 9百万円 計 876百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または売却予定価額に基づいて算出しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | リゾート施設 | 土地 | 福島県岩瀬郡 | 766百万円 | 売却予定資産他 | 土地、建物 | 神奈川県横浜市中区他 | 109百万円 | 計 | | | 876百万円 | <p>1 有形固定資産減価償却額 1,406百万円</p> <p>無形固定資産減価償却額 29百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 119百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>4 同左</p> <p>5</p> | <p>1 有形固定資産減価償却額 2,691百万円</p> <p>無形固定資産減価償却額 71百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>建物等 53百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 121百万円 その他 0百万円 計 121百万円</p> <p>4 同左</p> <p>5 減損損失 当社は、個別物件単位でグルーピングを行い、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リゾート施設</td> <td>土地</td> <td>福島県岩瀬郡</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産他</td> <td>土地、建物</td> <td>神奈川県横浜市中区他</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>876百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成12年12月期に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っているため、当期において時価が帳簿価額を著しく下回っている重要な資産グループはありませんが、収益性等を考慮し回収可能価額を測定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る当該資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>土地 866百万円 建物 9百万円 計 876百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または売却予定価額に基づいて算出しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | リゾート施設 | 土地 | 福島県岩瀬郡 | 766百万円 | 売却予定資産他 | 土地、建物 | 神奈川県横浜市中区他 | 109百万円 | 計 | | | 876百万円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リゾート施設 | 土地 | 福島県岩瀬郡 | 766百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却予定資産他 | 土地、建物 | 神奈川県横浜市中区他 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 876百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リゾート施設 | 土地 | 福島県岩瀬郡 | 766百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却予定資産他 | 土地、建物 | 神奈川県横浜市中区他 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 876百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 30,602 | 51,091 | 3,470 | 78,223 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,091株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,470株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---------------------|--------------------|---------|----------|----|----------|--|---------|----|-----|----------|-----|----------|----|----------|--|---------|-------|-----|----------|--------|----------|----------|----------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|---------|----|----|----|----------|----|----|----|----|-----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|---------|----|----|----|----------|----|----|----|----|-----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>29</td> <td>12</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>128</td> <td>85</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157</td> <td>98</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(上記(1)及び(2)に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 車輛及び運搬具 | 29 | 12 | 16 | 工具器具及び備品 | 128 | 85 | 42 | 合計 | 157 | 98 | 59 | 1年内 | 32百万円 | 1年超 | 27百万円 | 合計 | 59百万円 | 支払リース料 | 19百万円 | 減価償却費相当額 | 19百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>25</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>89</td> <td>34</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>45</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(上記(1)及び(2)に関する注記) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 車輛及び運搬具 | 25 | 11 | 13 | 工具器具及び備品 | 89 | 34 | 55 | 合計 | 115 | 45 | 69 | 1年内 | 26百万円 | 1年超 | 42百万円 | 合計 | 69百万円 | 支払リース料 | 15百万円 | 減価償却費相当額 | 15百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78</td> <td>44</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>62</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(上記(1)及び(2)に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 車輛及び運搬具 | 29 | 18 | 10 | 工具器具及び備品 | 78 | 44 | 34 | 合計 | 107 | 62 | 45 | 1年内 | 23百万円 | 1年超 | 22百万円 | 合計 | 45百万円 | 支払リース料 | 40百万円 | 減価償却費相当額 | 40百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 29 | 12 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 128 | 85 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 157 | 98 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 25 | 11 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 89 | 34 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 115 | 45 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 29 | 18 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 78 | 44 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 107 | 62 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,304百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,676百万円 | 1年超 | 4,628百万円 | 合計 | 6,304百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,628百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,676百万円 | 1年超 | 2,951百万円 | 合計 | 4,628百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,789百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,466百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,676百万円 | 1年超 | 3,789百万円 | 合計 | 5,466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,676百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,304百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,676百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,676百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 522.11円 | 1株当たり純資産額 633.86円 | 1株当たり純資産額 612.27円 |
| 1株当たり中間純利益 14.85円 | 1株当たり中間純利益 38.22円 | 1株当たり当期純利益 40.35円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14.11円 | なお、潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38.85円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|---|
| 中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円) | 3,777 | 12,154 | 11,189 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 3,777 | 12,154 | 11,039 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金 | | | 150 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | 150 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 254,309 | 318,000 | 273,627 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権付社債 | 13,445 | | 10,514 新株予約権付社債は期中において全額転換済みとなっております。 |
| 普通株式増加数(千株) | 13,445 | | 10,514 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>(転換社債型新株予約権付社債の 転換完了について) 当中間会計期間終了後、平成17 年 7月 1日から平成17年 8月18日 までに、当社の第 1 回無担保転換 社債型新株予約権付社債に係る新 株予約権の権利行使が行われ、当 社普通株式への転換が全額完了し ております。</p> <ol style="list-style-type: none">1 新株予約権付社債の減少額 15,700百万円2 資本金の増加額 7,760百万円3 資本準備金の増加額 7,726百万円4 増加した株式の種類及び株数 普通株式 21,855千株5 新株予約権の権利行使によっ て交付された株式の配当起算 日 平成17年 7月 1日6 なお、新株予約権の権利行使 による転換にあたって、株式 の発行のほかに当社の保有す る自己株式(普通株式)の交付 を行っております。 交付した自己株式数 300千株 交付価額の総額 213百万円 | <p>(東京建物不動産販売株式会 社の上場について) 平成18年 7月13日付で当社の 連結子会社である東京建物不動 産販売株式会社が東京証券取引 所市場第二部に上場したことに 伴い、当社が所有する同社株式 の一部売却を実施しました。ま た、同社による新株式の発行が 実施されました。 なお、上記の詳細について は、「1 中間連結財務諸表 等」(1)中間連結財務諸表注記 事項(重要な後発事象)に記載の 通りであります。</p> | |

[前へ](#)

(2) 【その他】

第189期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)中間配当については、平成18年8月22日開催の取締役会において、平成18年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------------------|
| 中間配当金の総額 | 1,907百万円 |
| 1株当たり中間配当金 | 6円00銭(創立110周年記念配当1円を含む) |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年9月8日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第188期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成18年3月30日
関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

(第188期中)(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)の
半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年3月24日
関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成18年8月10日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月16日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 良 好 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 間 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月29日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月16日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 良 好 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 間 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第188期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月29日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第189期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。